

令和5年11月

各 位

一般社団法人 農業開発研修センター
会 長 理 事 増 田 佳 昭
[公 印 省 略]

令和5年度（通算第42回）JA金融問題研究会の開催について

拝 啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、標記の研究会を別紙要領のとおり、開催します。当センターでは、地域農業の振興・活性化とJAの改革に貢献することを基本目的として、農業・農村の情勢や現場の様々なニーズを踏まえて、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

今年度の標記研究会では、地域金融機関である信用金庫による地域密着型金融の取り組みを学びながら、JAの持続可能な経営基盤の確立・強化をいかに実践していくのか、攻めの信用事業戦略を踏まえた今後の信用事業のあり方に焦点をあてて、企画・開催します。

当研究会は、参加者と講師との討論をより深めるため、対面方式を重視しますが、遠隔地からも参加しやすくするため、リモート方式も併せて開催します。

なお、会員（団体）は、各種研究会のリモート部分受講コースを年間に1名無料で参加（体験）できます。

業務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

ご希望があれば本要領とは別にメールでもご案内いたしますので、事務局にご連絡いただければ幸いです。

敬 具

令和5年度（通算第42回）

J A 金融問題研究会 開催要領

主催：一般社団法人農業開発研修センター

《趣 旨》

わが国の2023年後半の経済情勢をみると、インバウンド需要の回復基調をはじめ、サービス消費の回復・持ち直しが見込まれるものの、依然続く物価高による消費停滞で、経済成長率はマイナス傾向になると見込まれています。

J Aをめぐる情勢は、歯止めがかからない農業者の高齢化と後継者不足による組織基盤・事業基盤の弱体化や、高止まりが続く資材価格問題をはじめ、監督指針の見直しによる早期警戒制度の導入など、厳しい環境下におかれています。

J Aグループでは、来年度に「J Aバンク中期戦略（2022～2024年度）」の最終年度を迎え、信用事業を通じた持続可能なJ Aの経営基盤の確立・強化を図るための実践内容の確認と課題の総点検が求められています。

そこで本研究会では、特別講演として地域金融機関である信用金庫による地域密着型金融の取り組みを学びながら、J Aの持続可能な経営基盤の確立・強化をいかに実践していくのか、攻めの信用事業戦略を踏まえた今後の信用事業のあり方に焦点をあてて、開催します。

《第1日目》 1月18日(木)

13:30～13:40 **開会あいさつ** 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 増田 佳昭
(滋賀県立大学名誉教授)

13:40～13:50 **オリエンテーション** 神戸大学名誉教授 高田 理 氏

13:50～15:10 **報告Ⅰ 地域金融の最新動向と地域金融機関の未来**

(うち質疑応答約10分)

共同通信社 編集委員 橋 本 卓 典 氏

- 経済部記者として流通、証券、大手銀行、金融庁を担当。2020年4月から編集委員。最新刊『地銀と中小企業の運命』（文春新書）の他、『捨てられる銀行』（講談社現代新書）シリーズ全4巻を刊行
- 人口減少時代における地域金融機関の進むべき方向性を展望する
- 地域・地元企業を支援することを目的とした地域金融機関の真の「地域貢献力」とは何か

15:10～15:30 休 憩

15:30～16:40 **報告Ⅱ わが信金がめざす地域密着型金融とは**

(うち質疑応答約10分)

京都中央信用金庫 専務理事 橋 本 秀 哉 氏

- 昭和15年創立。店舗数133店舗、預金・譲渡性預金53,330億円、貸出金32,171億円（令和4年度実績）
- 京都の文化を守る地域・社会貢献活動をはじめ、地域の環境保全や金融教育による若年層へのアプローチ、さらに積極的なSDGsの活動の展開など多種多様なCSRの実践
- 地域密着型金融としてわが金庫のめざす姿とそのために果たす役割は何か

16:40～17:30 移 動

17:30～19:30 **懇談会（予定）**

《第2日目》 1月19日(金)

9:30～ 9:50 シンポジウム「これからの信用事業を考える」
座長解題 神戸大学名誉教授 高田 理 氏

<座長解題>

- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
- 信用事業を中心とした自己改革の実践
- 2つの実践報告の関連と意味付け

9:50～10:50 実践報告① 組合員・地域住民との関係性強化をめざした接点づくりの取り組み

千葉県 市川市農業協同組合 代表理事組合長 今野 博之 氏

- 昭和38年に誕生した4市（柏市北部）を区域とするJA。組合員総数24,725名（うち、正組合員4,621名）、貯金3,699億円、貸出金2,326億円、長期共済保有高6,580億円、販売品販売高14億円、購買品供給高13億円（令和4年度実績）
- 貯貸率62.9%と全国トップクラス。信用・共済・資産管理事業を通し地域特性に応じたニーズへの対応。3年間で准組合員5,000人獲得運動や全職員が手渡しで配付する准組合員向け広報誌「いちかわ通信」の発行など地域とのつながり強化による組織・事業基盤の確保
- 「総合力で地域貢献」をめざした都市型JAの果たすべき役割と総合JAとしての信用事業のあり方とは何か

10:50～11:00 休 憩

11:00～12:00 実践報告② 組合員に対する姿勢の見直しと事業間連携の強化の取り組み

鹿児島県 あいら農業協同組合
代表理事組合長 中條 秀二 氏

- 平成4年に誕生した2市1町を管内とするJA。組合員総数17,664名（うち、正組合員6,909名、貯金1,595億円、貸出金245億円、長期共済保有高3,296億円、販売品販売高87億円、購買品供給高54億円（令和4年度実績）
- JA事業と協同組合運動との相関関係に基づく役職員の組合員に対する姿勢の見直しと環境に応じた体制整備の実施
- 農業融資専門員とTAFとの事業間連携による訪問型農業融資体制の強化と出向く体制整備のさらなる強化を図るための担い手・法人サポートセンターの活用

12:00～13:00 昼 食

13:00～14:10 討 論

(座長) 前 掲 高田 理 氏
(コメンテーター) 京都府信用農業協同組合連合会 常務理事 茨木 均 氏
一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝

14:10～14:30 休 憩

14:30～15:50 報告Ⅲ JA信用事業をめぐる課題と対応方向
(うち質疑応答約10分) 一組合員・地域にどう寄りそうか

滋賀県立大学名誉教授 増田 佳昭 氏

- 総合JAの経営基盤強化の課題と方向
- 総合JAにおける信用事業の機能発揮のあり方とは何か
- 今後のわが国総合JAの存立意義を考えるー総合JAとして果たす役割ー

15:50～16:00 閉会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝
(京都大学農学部非常勤講師)

注) 講師の都合等により、報告時間等に若干の変更がある場合があります。予めご了承ください。

期 間：令和6年1月18日(木)～19日(金)

会 場：京都JAビル (アクセス参照) 201・202会議室

開催方法：対面およびZoom

対 象： ①単位JAの信用事業担当役職員
②都道府県農協中央会・信連・連合会、農林中央金庫等の役職員
③その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：50名程度 (リモートを除く)

昼 食：

19日(金)に弁当(1,200円(税込))を準備します。ご希望の方は、参加申込書からお申し込みください。

参加費： (円(税込)/人)

		対面	リモート
1. 全日程受講コース <>内は、2名以上を <u>まとめて</u> 申し込んだ場合 追加は割引対象外	会 員	41,000 <37,000>	41,000 <37,000>
	非会員	52,000 <47,000>	52,000 <47,000>
----- 会友(個人会員)に新規加入の場合(令和5年度会友会費は免除、6・7年度会友会費10,000円を含む)		46,000	46,000
2. リモート部分受講コース* 1月18日限定のリモート受講	会 員	—	15,000
	非会員	—	30,000

注1：会員は、会員所属者および令和4年度以前からの会友(個人会員)の金額です。

注2：令和4年度以前からの会友(個人会員)は、報告ごとの参加ができて別途割引があります。

注3：各サービスの併用はできません。

※会員(団体)は、各種研究会のリモート部分受講コースを年間に1名無料で参加(体験)できます。

懇 談 会：

参加者と講師の交流の場とした懇談会を予定しています。ご希望を申込書へご記入ください。開催する場合は、参加希望者に改めてお知らせします。なお、懇談会費は当日にお支払いいただきます。

<開催予定日時>

と き：1月18日(木) 17:30～(2時間程度)

懇談会費：6,500円(消費税込)

申込方法：

- ① 5 ページの参加申込書をファックス送信またはGoogleフォーム（アクセス横のQRコード）、当センターのHPからお申し込みください。
- ② 受付完了通知をメールまたはファックスで送信しますので、参加費（昼食代）を送金してください。（懇談会費は送金しないでください。）なお、振込手数料はご負担ください。
- ③ リモート参加の場合、実際に聴講される人数の参加費を送金してください。（カメラはオン表示は団体名で参加していただきます。）

〈振込先〉

京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）

 本 店 当座貯金 口座番号：6373291
京都銀行 京都駅前支店 普通預金 口座番号：3164073

口座名義：一般社団法人農業開発研修センター
シヤ） ノウギョウカイハツケンシユウセンター

申込（送金）締切日：1月12日（金） 17：00

当開催要領は、ホームページ（<https://agridtc.or.jp>）に掲載しています。

キャンセルポリシー：

お申し込み後のキャンセルはキャンセル料が発生しますのでご注意ください。

- ・ 1月12日（金） 17：00まで …… 10,000円
- ・ 1月12日（金） 17：00以降 …… 全額

問い合わせ（申し込み）先：

一般社団法人農業開発研修センター 研究会受付係

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1（京都JAビル）

TEL：075-748-0703

FAX：075-748-0855

E-mail：seminar@agridtc.or.jp

URL：https://agridtc.or.jp

アクセスはこちら



JR京都駅（八条口）
より徒歩5分

申し込みはこちら



農業開発研修センターの受託調査研究・受託調査診断等の最近の主な事業実績

○過去10年間の主な事業実績と受託先（平成25年度～令和4年度）

<平成25年度>

- 地域農業振興・活性化に果たすJAの役割に関する調査研究（Ⅲ）〈株式会社農林中金総合研究所〉
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「支店再編のあり方」・「役員選出のあり方」等に関する相談受託〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JA草津市「本支店・事業所のあり方」に関する相談受託〈滋賀県草津市農業協同組合〉

<平成26年度>

- JAの農業経営管理支援に関する実証的研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究
 - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成26～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「支店再編のあり方」・「役員選出のあり方」等に関する相談受託〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAくにびき「営農経済事業改革」支援等調査診断〈島根県くにびき農業協同組合〉

<平成27年度>

- フランスの農業会議と農業団体に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究（Ⅱ）
 - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 「丹波地域の農政振興に関する基礎調査」〈兵庫県丹波県民局〉
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- 「日田市農業振興ビジョン策定支援」〈大分県日田市〉（平成27～28年度継続事業）
- 「丹波市農業・農村振興基本計画策定支援業務」〈兵庫県丹波市〉

<平成28年度>

- フランスの農業会議と農業団体に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究（Ⅱ）
 - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 大阪府農業に対する府民意識に関する調査研究〈大阪府農業協同組合中央会〉
- 「日田市農業振興ビジョン策定支援」〈大分県日田市〉（平成27～28年度継続事業）

<平成29年度>

- フランスの農協のビジネスモデルと農業経営体支援制度に係わる調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 「農協改革」下における県単一JAのガバナンスと経営構造改革に関する調査研究
 - －JA香川県を事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 梅を事例とした経営安定対策に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 環境変化に対応した共済事業の事業運営のあり方に関する調査研究〈全国共済農業協同組合連合会〉
- 滋賀県の集落営農法人の経営高度化に向けた調査研究〈滋賀県農業協同組合中央会〉
- 紀の川市農業振興戦略計画策定の支援に関する調査研究〈和歌山県紀の川市〉

<平成30年度>

- フランスの農業経営体支援のあり方に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- JA兵庫六甲利用施設等長期整備計画に伴うコンサルティング〈兵庫県兵庫六甲農業協同組合〉
- 宮城県における県域農業戦略のあり方に関する相談受託〈宮城県農業協同組合中央会〉
- 「JAトップマネジメント研修会開催企画立案」に関する相談受託〈滋賀県農業協同組合中央会〉
- JAいがふるさと次期「地域農業振興構想」策定に係るアンケート調査の実施に関する相談受託
〈三重県伊賀ふるさと農業協同組合〉

<令和元年度>

- JAグループ大阪の将来ビジョン実現に向けた助言・支援に関する相談受託〈大阪府農業協同組合中央会〉

<令和2年度>

- JAグループ愛知の『その他生活』事業の現状と改善方向に関する調査研究〈愛知県農業協同組合中央会〉
- 和歌山県下JAにおける組合員組織の現状と課題に関する相談受託〈和歌山県農業協同組合中央会〉

<令和3年度>

- JAの教育文化活動が経営成果に及ぼす影響に関する調査研究〈一般社団法人家の光協会〉
- JAグループ愛知における『その他生活』事業の収支改善及び基礎組織のあり方に関する調査研究
〈愛知県農業協同組合中央会〉

<令和4年度>

- JAぎふの地域貢献活動（みのっ太基金）に関する調査研究〈岐阜県ぎふ農業協同組合〉
- 地元農産物の域内流通促進に向けた調査業務〈京都府宮津市〉
- JAいわて中央における営農関連施設の長期整備計画のあり方に関する相談受託〈岩手県岩手中央農業協同組合〉

調査研究・調査診断のお問い合わせは下記まで

一般社団法人 農業開発研修センター 調査研究課

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1 京都JAビル内

TEL: 075-748-0703 FAX: 075-748-0855

E-mail: info@agridtc.or.jp URL: <https://agridtc.or.jp>

一般社団法人農業開発研修センター会員加入のお願いについて

本センターは、全国を活動領域として、地域農業・農村の振興・活性化とJAの改革・発展に貢献することを目的に、地域重視・現場重視の旗を高くかかげながら事業活動に取り組んでいます。

これらの事業活動を支えていただいておりますのが会員制度で、多くの皆様に会員としてご協力をいただいております。

本センターでは、事業活動のさらなる展開を図るため、会員拡大を図っております。なお会員サービスの一環として、年間に開催します各種研究会・セミナーのうち、1回分だけではありませんが、無料参加（体験）していただけることとしましたので、会員へのご加入について、是非ともご検討いただきますようお願いいたします。

農業開発研修センター会員加入要領

1. 会員の資格

＜普通会員＞本センターの目的に賛同する下記の機関及び団体

- ①農業団体（全国・都道府県・市町村農業関係団体、JAグループ、その他農業団体）
- ②地方公共団体（都道府県、市町村等）

＜賛助会員＞本センターの目的に賛同し事業に協力する下記の法人

- ①農産物流通・加工・販売関連法人（青果卸、食品メーカー等）
- ②農業生産資材製造・販売関連法人（農機具・肥料・農薬・種苗・施設資材メーカー等）
- ③その他関連法人（金融機関、調査研究機関等）

2. 会員の特典

①各種研究会の参加費の優遇

- ・参加費を最大3割引
- ・参加費を年1回分無料（ただし条件付きとさせていただきます）

②機関誌「地域農業と農協」・機関紙「センターだより」の無料配布

- ・年2～4回発行
- ・掲載内容＝農業・農政・JA等に関する「直言」、参与の方々からの「参与の眼」、会長の「東山三十六峰」、「研究会ハイライト」、本センター研究員の「研究員ノート」、新刊紹介の「BOOKレビュー」等

③調査研究及び診断の優先受託

- ・会員の要請による調査研究や診断は、他に優先して受託しております。

④ホームページによる情報提供 (<http://agridtc.or.jp>)

⑤講師の紹介・斡旋

⑥その他各種情報提供

3. 会費（年額）

【普通会費】

＜市町村＞

- ・町村……………30,000円
- ・市……………40,000円
- ・政令都市……………50,000円

＜単位JA＞正組合員戸数規模別

- ・3,000戸未満……………30,000円
- ・3,000～5,000戸未満……………40,000円
- ・5,000～10,000戸未満……………50,000円
- ・10,000～30,000戸未満……………70,000円
- ・30,000～50,000戸未満……………100,000円
- ・50,000戸以上……………200,000円

※正准組合員の区分を用いないJAにあつては、議決権のある組合員戸数を基準とします。

＜都道府県＞

- ・近畿地区……………220,000円
- ・近畿以外……………130,000円

＜都道府県農業協同組合中央会〔各連合会・全国連都道府県本部を含む〕＞

- ・近畿地区……………220,000円
- ・近畿以外……………130,000円

＜その他農業団体＞……………55,000円以上

【賛助会費】……………50,000～300,000円

※上記以外の機関・団体の会費については、事務局までお問い合わせ下さい。

4. ご加入方法

下記まで、加入に関する資料を請求下さい。会費は申込書を受領後、請求書をお送り致します。

一般社団法人農業開発研修センター

TEL 075-748-0703 E-mail info@agridtc.or.jp